

人と人をつなぐ、
あなたのベストパートナーでありたい。

IK INABATA

株主通信

2024年3月期 第2四半期

2023.4.1 ▶▶▶ 2023.9.30

稲畑産業株式会社



中期経営計画「NC2023」の 目標達成とその後の成長加速に向け、 グループ全社で取り組みを強化します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの2023年4月1日から同9月30日における事業の概況をご報告させていただきます。

代表取締役社長 **稲畑勝彦**

当第2四半期連結累計期間の概況について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、金融引締めが続くなか、一部の地域では弱さがみられるものの、総じて景気は回復しました。

米国では、個人消費や設備投資を中心に景気は回復しました。中国では、輸出や生産などを中心に、回復に足踏みがみられました。アジア新興国では、インドやインドネシアにおいて景気は緩やかに回復し、タイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏、英国とも、景気の足踏みが続きました。

一方、日本経済は、個人消費や設備投資などが回復しており、企業収益や雇用情勢も緩やかに改善しました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、375,196百万円(対前年同期比0.5%増)となりました。利益面では、営業利益10,465百万円(同0.8%減)、経常利益10,656百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益12,542百万円(同30.4%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、うなぎ加工品等の製造・販売を行っている大五通商株式会社、化学品専門

商社の丸石化学品株式会社及び同社の完全子会社である丸石テクノ株式会社等を連結子会社化しました。

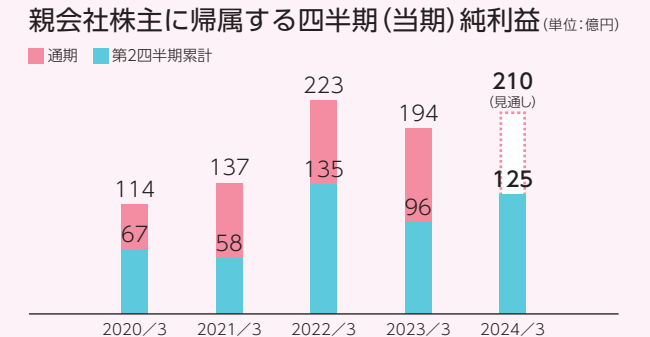
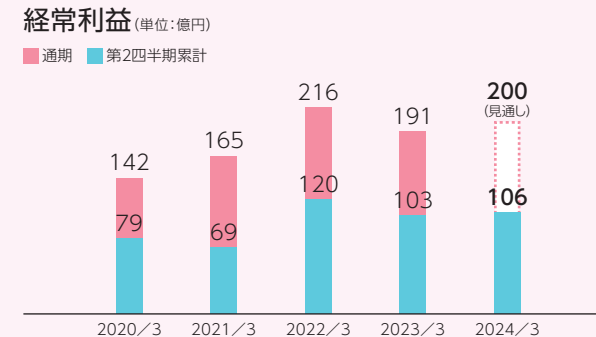
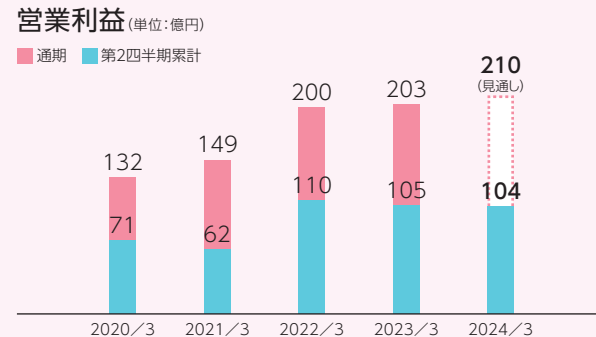
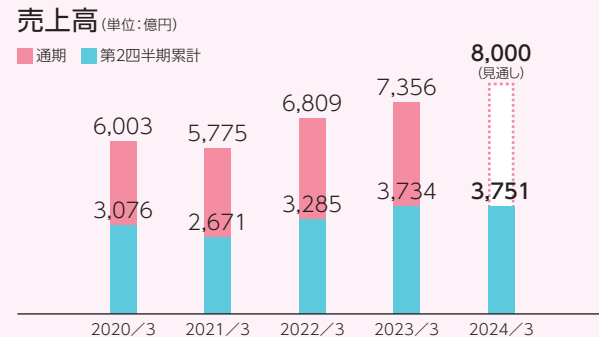
中期経営計画「NC2023」 最終年度の進捗について

当社は、2021年4月より、3カ年の中期経営計画「New Challenge 2023」(以下、「NC2023」)を推進しています。2024年3月期はその最終年度となりますが、初年度、2年目とも売上高、営業利益は過去最高を更新しており、今年度も3期連続で更新する見込みです。

第2四半期を終えた時点の各事業の状況をご説明いたします。

まず、情報電子事業ですが、液晶などフラットパネルディスプレイ関連部材の販売は、TVやスマホなど末端需要の低迷と在庫調整の長期化により低調でしたが、足元では、回復傾向となっています。インクジェットプリンター向けなどOA関連材料や「NC2023」で注力している太陽電池、リチウム

連結財務ハイライト



* 2022年3月期第1四半期連結累計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。



イオン電池といった再生可能エネルギー関連材料の販売は伸長しました。

化学品事業は、樹脂原料・添加剤、塗料・インキ原料、建築資材関連など、昨年好調だった反動がありましたが、高水準の売上・利益を維持しています。

生活産業事業は、医薬品原料や家庭用品の原料などのライフサイエンス関連が堅調に推移し、食品関連の農産物も販売が好調でした。水産加工品は、国内では回転寿司向け等の販売が増加しましたが、昨年好調だった米国市場における販売が大幅に減少しました。

最後に合成樹脂事業ですが、汎用樹脂原料は、日用品を中心に販売が減少しました。高性能樹脂は、自動車向けが、国内は堅調だったものの、中国での日系向けが落ち込みました。OA・家電向けは、在庫調整の影響により販売が減少しました。フィルム関連では、国内グループ会社で製袋品等の価格転嫁が進み、利益が改善しました。

当期の見通しについて

2024年3月期の業績は、売上高8,000億円、営業利益210億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円の見通しとなります。

配当について

当社は、「INC2023」の期間中、累進配当(*)を株主還元の基本方針として掲げています。

当期の中間配当金は、当初の予定のとおり、1株当たり55円とさせていただきます。期末配当金は、1株当たり65円(中間配当とあわせて年間120円)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。

2023年11月

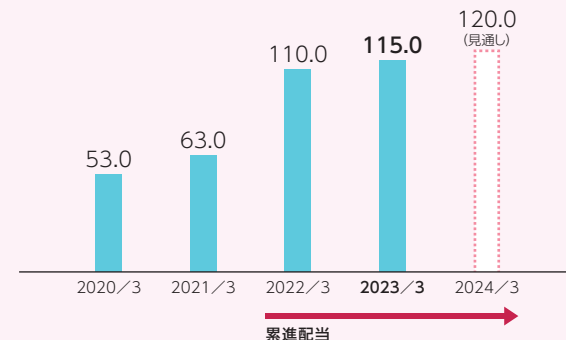
(※)一株当たりの配当額については前年度実績を下限とし、減配は行わず、継続的に増加させていくこと。

中期経営計画「INC2023」最終年度について

	2024年3月期	
	見通し	目標
売上高	8,000億円	8,000億円
営業利益	210億円	205億円
経常利益	200億円	215億円
親会社株主に帰属する当期純利益	210億円	225億円
ROE	10%以上	10%以上
ネット D/E レシオ	0.5以下	0.5以下
自己資本比率	概ね40~50%	概ね40~50%
為替レート	¥140/USD	¥120/USD

株主還元

1株当たりの配当額の推移 (単位:円)



特集

生活産業事業

うなぎ、厳選素材のECサイト事業を展開する 大五通商をグループ会社へ

生活産業事業の食品分野では、農産品、水産品の栽培・養殖から加工・輸送・販売にいたるまでを当社グループが一貫してマネジメントする垂直統合型ビジネスの構築を目指しています。この度、うなぎ加工品や厳選食材などの消費者向けECサイト事業を展開する大五通商株式会社(本社：静岡市、設立：1974年)の株式を取得し、2023年6月に稲畑産業グループの連結子会社といたしました。

大五通商は、食品包材・機械の販売や、うなぎ加工品や乾燥野菜など農水産加工品の製造・販売を行う会社です。特に、ECサイトを通じたうなぎの販売ではYahoo!ショッピングや楽天市場などで度々カテゴリー1位を獲得するなど、高い評価を得ています。



オーガニック冷凍ブルーベリー

両社で連携した取り組みの第一弾は、ずわい蟹とオーガニックブルーベリーのECサイトでの販売です。ずわい蟹は、長年にわたる大手寿司チェーンへの寿司ネタ加工・販売で培った当社の目利き力を活かして、味と品質にこだわって調達しています。ブルーベリーは、冷凍ブルーベリーの輸入実績トップクラスの当社が、粒が大きく糖度の高いものを厳選しています。今後も当社の調達ネットワークと大五通商のECビジネスのノウハウを組み合わせることで、国内外の安全・安心な食材を皆様へお届けします。



国産うなぎ蒲焼



ずわい蟹 カット済み



大五通商の通販・お取り寄せなら
大五うなぎ工房本店
<https://www.unagi-koubou.jp/>





▶ 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前期末	当第2四半期
	2023年3月31日現在	連結会計期間末 2023年9月30日現在
流動資産	315,373	349,509
固定資産	65,070	69,200
資産合計	380,443	418,709
流動負債	173,534	189,473
固定負債	25,402	28,498
負債合計	198,936	217,971
純資産合計	181,507	200,738
負債純資産合計	380,443	418,709

▶ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日	連結累計期間 2023年4月1日～ 2023年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 7,394	22,476
投資活動による キャッシュ・フロー	5,741	2,952
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,766	△ 13,114
現金及び現金同等物に係る 換算差額	1,888	2,325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,532	14,640
現金及び現金同等物の期首残高	28,251	29,790
現金及び現金同等物の 四半期末残高	24,719	44,430

▶ 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2022年4月1日～ 2022年9月30日	連結累計期間 2023年4月1日～ 2023年9月30日
売上高	373,415	375,196
売上総利益	31,564	34,240
販売費及び一般管理費	21,017	23,774
営業利益	10,546	10,465
営業外損益	△ 236	190
経常利益	10,310	10,656
特別損益	3,459	7,030
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,616	12,542

- Point 1** **流動資産の増加**
売掛金や現金及び預金の増加等により、34,135百万円増加しました。
- Point 2** **流動負債の増加**
支払手形及び買掛金の増加等により、15,939百万円増加しました。
- Point 3** **純資産の増加**
円安の影響による為替換算調整勘定の増加や利益剰余金の増加等のため、19,231百万円増加しました。
- Point 4** **経常利益の増加**
受取配当金の減少や支払利息の増加はあったものの、持分法投資損益の改善等により、346百万円増加しました。
- Point 5** **親会社株主に帰属する四半期純利益の増加**
M&Aによる新規連結に伴い、負ののれん発生益を計上したこと等により、2,926百万円増加しました。

▶ 会社概要

(2023年9月30日現在)

会社名	稲畑産業株式会社
創業年月日	1890年10月1日
設立年月日	1918年6月10日
資本金	93億6千4百万円
従業員数	748名(グループ会社への出向者を含む) [連結4,604名]
大阪本社	大阪市中央区南船場一丁目15番14号
東京本社	東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号
名古屋支店	名古屋市西区名駅二丁目27番8号
営業所	塩尻営業所、静岡営業所、浜松営業所、九州営業所(霧島市)

▶ 株式情報

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	普通株式	200,000,000株
発行済株式の総数	普通株式	55,914,127株
株主数		55,073名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	13,836	24.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,794	10.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,081	3.7
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	1,736	3.1
株式会社みずほ銀行	744	1.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	724	1.3
株式会社三菱UFJ銀行	638	1.1
株式会社三井住友銀行	624	1.1
住友生命保険相互会社	611	1.1
あすか製菓株式会社	606	1.1

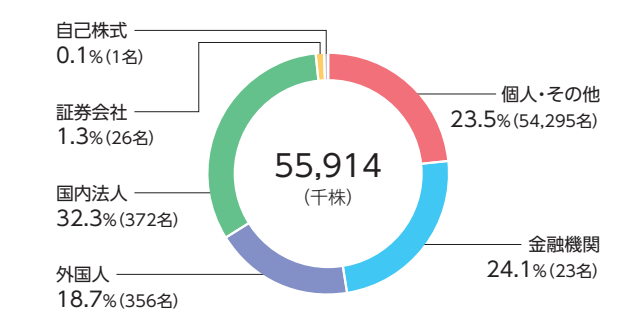
(注)当社が保有する自己株式72,048株(ただし「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式266,400株を除く)につきましては、上記の表及び持分比率の計算より除いております。

▶ 役員

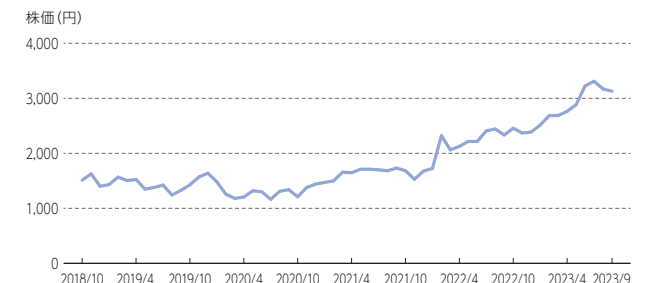
(2023年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	稲畑 勝太郎	常務執行役員	中野 幸治
代表取締役専務執行役員	赤尾 豊弘	執行役員	花木 和宏
代表取締役専務執行役員	横田 健一	執行役員	河合 紳也
取締役常務執行役員	杉山 勝浩	執行役員	高橋 豊
取締役	重森 隆志	執行役員	田中 勝敏
取締役(社外)	萩原 貴子	執行役員	丸田 剛志
取締役(社外)	長南 収	執行役員	農田 康一
取締役監査等委員(社外)	濱島 健爾	執行役員	大倉 崇晴
取締役監査等委員(社外)	玉井 哲史	執行役員	角田 正人
取締役監査等委員(社外)	佐成 実	監査等 特命役員	久保井 伸和
取締役監査等委員(社外)	藤澤 友一		
取締役監査等委員(社外)	横田 乃里也		

▶ 所有者別株式分布状況(2023年9月30日現在)



▶ 株価の推移(月間終値)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	電子公告 当社のホームページに掲載します。 https://www.inabata.co.jp/koukoku ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8098
単元株式数	100株
会計監査人	大阪市中央区北浜三丁目5番29号 日本生命淀屋橋ビル 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031 受付時間 9時~17時(土日休日を除く)
(ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- 特別口座について
株主電子化前にはほふり(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株主優待制度について

■ 株主優待の内容



(注) QUOカードのデザインは額面により異なります。

株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様に、当社オリジナルQUOカードを同封しております。

継続保有期間	保有株式数		
	100株以上 200株未満	200株以上 300株未満	300株以上
6カ月未満	500円分	500円分	500円分
6カ月以上3年未満	1,000円分	2,000円分	3,000円分
3年以上	2,000円分	3,000円分	5,000円分

※継続保有期間について

- 優待品贈呈の対象となる株主様は、毎年、贈呈の基準日を9月30日として、各継続保有期間中のすべての基準日時点の株主名簿において、保有株式数の条件を満たし、かつ同一の株主番号が継続して記録されている株主様となります。
- 当社は毎年、3月31日、6月30日、9月30日、12月31日を株主名簿の記録確認の基準日としています。

詳しくは、当社WEBサイトをご覧ください。

<https://www.inabata.co.jp/>

